

2007年 8月 1日

広島市長 秋葉 忠利 様
経済局長 重藤 吉久 様

日本共産党広島市議会議員団

団長 中森 辰一
幹事長 中原 洋美
村上 厚子
皆川 恵史
藤井 敏子

原油高騰による中小業者への支援申し入れ

昨年の12月にも党市議団として「原油高騰問題に関する申し入れ」を行い、便乗値上げへの監視強化や中小業者や市民への支援策を要望しました。その際の局長答弁は、「引き続き市として検討したい」というものでした。しかし今日、石油価格がどこまで高騰するのか予測すら立たない事態の中で、もはや、手をこまねいている時ではありません。

投機マネーによる原油や穀物の価格押し上げは、漁民や農民をはじめ、あらゆる中小業者を廃業の危機に追い込んでいます。この8月も食料品やガソリンなど多岐にわたり値上げは止まらず、家計を一段と圧迫しています。大手メーカーは原材料の高騰分を価格に転嫁できますが、中小・零細企業は値上げもできず、まともに原材料費高騰の影響を受け、「このままではつぶされる、明日がない」と苦しんでいます。

この中小業者の苦しみは、単に景気が悪いと言う話ではありません。中小業者に全く責任のない投機マネーによって不当に押し付けられた経営危機なのです。個人の経営努力を超えた問題は政治の責任で解決すべきだと考えます。このまま、中小業者に何の支援策もしなければ、広島市の経済は深刻な影響を受けかねません。まさしく、緊急事態ともいえる状況です。

他都市では、原油高騰による材料費高騰が地域経済に抜き差しならぬ影響を与えることに危機感をつのらせ、中小業者への直接支援や、0.2%~0.5%の安い金利での緊急融資など、緊急対策を実施しています。広島市も、中小零細企業への緊急支援策を講じられるよう要望します。

記

- ① 原油価格の高騰により市内のあらゆる業種において、どんな影響が発生しているのか早急に、調査し、危機的な中小・零細企業の実態を市として把握すること。
- ② 投機マネーの代表格であるヘッジファンドに対して、直接の情報公開をもとめ、規制強化をはかるよう国に申し入れること。
- ③ 現実に営業している中小業者の経営を維持するために、直接支援を実施すること。
- ④ 現在も融資を受けている中小・零細事業所の融資への利子補給とともに、これまでの保証枠にとらわれない、0.2%程度に金利を抑えた新たな緊急融資制度を創設すること。

以上